

補助金等調査表（チェックシート）

所属 保育幼稚園課

（１）補助金の内容

名	称	私立保育所等業務効率化推進事業補助金	
交 付 開 始 年 度	平成28年度	終了予定年度	
交 付 先	市内私立保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育事業所		
交付の目的・必要性	本事業は、保育所等がICT化推進のための保育業務支援システムの導入及び事故防止等のためのビデオカメラの設置に係る費用を一部補助することにより、保育士の負担軽減及び事故防止等が図られ、保育の質の確保・向上を目的としている。		
対象事業の内容	事業者が保育業務支援システムの導入及びビデオカメラの設置に係る費用の一部を補助		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（仕様書）	
	確認内容	保育業務支援システム及びビデオカメラの仕様の確認	
実 績 報 告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（）	
	確認内容	保育業務支援システム及びビデオカメラの仕様の確認	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	私立保育所等における保育士の事務負担を軽減することで私立保育所等の安定した運営が期待できる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	私立保育所等における保育士の事務負担を軽減することで私立保育所等の安定した運営が期待できる。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	私立保育所等における保育士の事務負担を軽減することで私立保育所等の安定した運営が期待できる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	システム及びビデオカメラの導入は高額であるため、多額の資金が必要となる。当該補助金を交付することにより、保育士の負担軽減が容易になる。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	私立保育所等における保育士の事務負担を軽減することで私立保育所等の安定した運営が期待できる。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	私立保育所等における保育士の事務負担を軽減することで私立保育所等の安定した運営が期待できる。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	私立保育所等における保育士の事務負担を軽減することで私立保育所等の安定した運営が期待できる。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	国の事業として継続実施が見込まれるため継続予定。なお、市内全園に導入が完了すれば終了も検討。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	浦安市私立保育所等業務効率化推進事業補助金交付要綱により補助基準額を定めている。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市長公約の「保育環境の整備」に整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由を記入。
		はい	市内私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所を補助対象としている。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	補助率3/4 交付要綱に明記。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		事業報告書及び収支決算書による	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている		保育士等の事務負担の軽減をすることで、市内私立保育所等の良好な運営ができています。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	いいえ	システム及びビデオカメラの導入実績を基に補助を行うため、委託費ではなく、補助金としての交付が適当である。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	事業報告書、収支決算書で確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	保育所等の運営事業者にのみ交付している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	社会福祉法人においては、計算書類を公開しているが、当該補助事業は計算書類から一目で確認することは困難であり、詳細な書類については、公開をしていない。今後も同様であると考え。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	社会福祉法人及び学校法人においては、監事を置くこととしており、チェック体制が整えられている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____円 繰越金額 _____円 { うち補助事業会計分 _____円 うち団体独自会計分 _____円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市区でも同様の事業を行っている。

(4) 補助金の課題

国が待機児童対策のために作成した補助金であり、補助期間がいつまで続くのか明確でない。

(5) 所属長の総合評価

当該補助金については平成30年度から実施し、私立保育所等44施設中11施設で実施済みであり、令和4年度も希望のある園の予算は確保しており、今後新規での園の開設の見込みもないことから、事業者に事業終了を周知し令和4年度もしくは令和5年度限りでの事業廃止の方向で考えるものとする。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	令和4年度
廃止の理由	新規開所の園が今後見込めないため令和4年度限りでの事業廃止の検討を行いながら事業を実施する。